

問 防災組織を活性化するには

答 地域住民全体で課題を共有する



堀岡 敏喜 議員 公明党

問 29年度の防災ワークショップの目的は。

答 総務部長 「災害時に助けが必要な方の支援」をテーマにした地域防災力の向上。

問 要配慮者対策は、日頃の「見守り」体制づくりそのものである。普段から福祉部局との連携が欠かせないと考えるが。

答 共助につながることを意識し、福祉部局と連携をする。

問 自主防災組織の設立、活性化を図るためには、自助啓発を基本に地域住民の防災意識に応じた取り組みが重要と考えるが。

答 防災ワークショップへの参加を促し、つながりが重視される機運を高める。また、先進団体の事例を紹介

介するなど、できることから進められるよう啓発する。

問	自治会の課題 行政の役割は
答	地域住民全体で 課題を共有

問 自治会の活動における行政の役割は。

答 総務部長 地域住民と行政との協働による取り組みを進めるべく、適切に後方支援する。

問 学校教育で住民自治の基本を学ぶ機会はあるのか。

答 教育部長 小学校の家庭科や、中学校の公民、総合学習で学ぶ。

問 企業や学校、福祉施設、市民団体、NPOなどと相互的な協力体制を築くことが必要である。連携には行政の役割が大きいと考えるが。

答 総務部長 他自治体の先進的な優良事例をどう取り入れるかが、課題と認識している。

問 直面する課題に対し、共有する場の提供と、解決に向け先進事例などを「学ぶ・知る」など情報提供が必要と考えるが。

答 地域への情報提供および地域コミュニティの活動情報の共有化に向け、先進的な優良活動事例を参考に、当市に合った情報提供をしていく。

問 自治会の活性化は住民の積極的な協働事業への参

加を促す意味がある。市長の見解は。

答 市長 「積極的な地域には伸ばす施策を、消極的

にならざるを得ない地域には支える施策が必要と考える。



▲市が作成した自治会加入を勧めるチラシ